

第98回定時株主総会の議事及び質疑応答の概要について

本年6月23日開催の第98回定時株主総会の議事及び質疑応答の概要を、以下のとおり御報告いたします。

1. 定時株主総会実施概要

開催日	2022年6月23日
開催場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号 ホテルニューオータニ 鶴の間
開会時刻	午前10時00分
閉会時刻	午前11時17分
出席株主数	245名（昨年119名）

2. 議事

代表取締役社長橋本英二が議長に就任した上で、開会宣言を行い、決議に必要な定足数を満たしている旨の報告を行った後、議長の指名を受けた常任監査等委員の松野正人が監査報告を行いました。

その後、議長から、報告事項については招集御通知及びインターネット上の当社ウェブサイトに記載・掲載のとおりである旨を報告した上で、今後の当社の経営課題と取組み方針を説明いたしました（その内容については、「第98回定時株主総会「今後の当社の経営課題と取組み方針」について」及び「動画：第98回定時株主総会「今後の当社の経営課題と取組み方針」について」を御参照ください。）。

次に、議長が議案（第1号議案、第2号議案、第3号議案及び第4号議案）を上程し、各議案について説明いたしました。

議案の説明終了後、事前に株主様から送付された質問書に記載された事項のうち、株主様の審議・判断に資する事項として、いわゆる韓国人元徴用工の問題について、2018年10月30日に韓国大法院により当社敗訴の判決が下され、その後、当社が保有する韓国の会社の株式の一部が差し押さえを受け、現金化命令が発令されている旨、2018年の韓国の大法院判決以降の一連の韓国司法判断は、日韓請求権協定及び日本における最高裁判決にも反するもので、極めて遺憾である旨、当社としては、韓国の政権交代や日韓両国政府による外交交渉の状況等も踏まえ、引き続き適切に対応していく旨を説明いたしました。

続いて、報告事項及び全ての議案についての御質問、動議、御意見を受け付け、御質問に対して議長及び担当役員から答弁を行いました（その概要については、後述のとおりです。）。また、1名の株主様より、第4号議案に対する修正動議が提出されました。

以上の後、各議案の採決を行い、全議案可決（第4号議案に対する修正動議は否決）となりました。



最後に、議長から閉会宣言があり、本総会は終了いたしました。なお、その後、第3号議案及び第4号議案で承認された、新任取締役の紹介を行いました。

3. 株主様との質疑応答及び議案修正動議の概要

1) いわゆる韓国人元徴用工の問題に関する当社の対応について

【回答】

本件の概要及び対応等の考え方については、先ほど御説明したとおりであり(上記2参照)、引き続き適切に対応してまいります。

2) カーボンニュートラルの実現に向けた投資について

【回答】

高級鋼を大型電炉で製造する技術及び高炉で水素を用いて製造する技術は現時点で確立されておりません。水素還元は10年来の研究をしているため当社が先行しているものの、実際の大型高炉での生産に関する実証には至っておらず、現時点ではそのための研究開発費は5,000億円以上、実装化には5兆円から6兆円程度は必要であると見積もっております。今後は経済合理性だけではなく、カーボンニュートラルへの取組みが鉄鋼又は他素材も含めた材料選択の基準になるため、他国の有力メーカーに先駆けて研究開発を進めることが重要であり、それにより炭素排出量を一定程度削減した高炉での製造を実現化することで、カーボンニュートラルスチールの定義を定め、イニシアティブを取ることに繋がります。

また、投資規模については現時点での目算ですが、投資効率の観点も大きな検討要素であり、現在の設備を最大限活用した新しい脱炭素プロセスを実現することが重要です。瀬戸内製鉄所広畑地区に建設した電炉を活用し、電磁鋼板のような世界最高レベルの鋼材を製造し、量的には大きくないものの、まずは技術の高さで電炉での高級鋼生産において世界をリードしていきたいと考えております。

3) 鉄の重量及び強度について

【回答】

鉄は強さ、扱いやすさといった多様な特性を持っていることに加え、安価かつ大量供給が可能であり、製造時のCO2発生量が少ない上に、リサイクル性が高く、今後の研究開発により一層の高強度化のポテンシャルがあります。各種産業を支える基盤素材として、その優位性は揺るがないと確信しております。また、他素材の長所と組み合わせ、さらに高機能を発揮させる可能性についても、グループ会社を含め、長期的視点での開発を進めてまいります。

4) 鋼材規格の多様化について

【回答】

自動車分野への取組みについて、世界的な環境規制強化と衝突安全基準の厳格化が進む中、車体の軽量化や高強度化のニーズが高まっていることや、電動車へのシフトが急速に早まっていること等の市場構造の変化に対し、ニーズに見合った多様な高機能商品を提供していく考えであります。また、鋼材規格を増やすことにより顧客の多様なニーズに応えてい



くことが重要である一方、鋼材流通や顧客における鋼材ハンドリングが煩雑となるという課題についても、真摯に取り組んでまいります。

5) 東日本製鉄所君津地区における環境事案について

【回答】

6月18日17時頃、東日本製鉄所君津地区コークス工場におきまして、コークス炉ガスの処理過程において発生する脱硫液のタンクから漏えいが発生しました。脱硫液が直接海域へ流出するのを防止すべく、一部の排水口を閉止しましたが、翌日用水路への流出を確認いたしました。近隣の住民の方々や行政、その他関係者の方々に多大なる御心配をおかけしていることを大変重く受け止めております。現在、行政や海上保安署等の関係機関にも御指示、御指導を仰ぎながら、因果関係についてしっかり調査をいたしまして、対応策・再発防止策を講じてまいりたいと考えております。

また、社長就任以来、全製鉄所を何度も訪問し、全ラインの部長や工場長等と直接対話をするなどして、本件のような事案を起こさないための取組みをしていたものの、本件事案が発生したことを踏まえ、今後一層努力していきたいと考えております。

6) 関西製鉄所和歌山地区における環境対策について

【回答】

関西製鉄所和歌山地区においては、周辺地域で測定している降下煤塵量が行政目標値はもとより、地元の和歌山県・市と取り交わしている環境保全協定で定めたより厳しい目標値からも大幅に下回っております。また、煤塵の排出量は他の製鉄所近隣都市の住居地区と遜色ない低い値となっております。

7) 株主優待について

【回答】

当社は株主様に対する特典として、工場見学会、株主様への経営概況説明会のほか、いくつかの特典を御用意しております。御指摘のように、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、2020年度以降、工場見学会、紀尾井ホール演奏会御招待、鹿島アントラーズ観戦御招待はいずれも見送りとしております。経営概況説明会については、回数、規模を縮小して実施しております。

今後も株主の皆様の健康と安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染拡大防止の徹底を図っていき、可能であれば逐次再開したいと考えておりますが、現時点では、実施可否について慎重に判断してまいりたいと考えております。

8) 円安による当社事業への影響について

【回答】

円安になれば鋼材の直接輸出の競争力が増すものの、現在は世界経済が停滞しており、鉄鋼需要も大きく冷え込んでいるため、日本からの鋼材輸出を伸ばすことが難しいこと、自動車メーカーにおいても、中国のロックダウン影響等により半導体に関連する部品不足が続い



ているため、国内における生産台数の増加が図れず、日本からの輸出を増やすことができないこと等から、円安のメリットを享受できていない状況です。新型コロナウイルス禍からの回復及びカーボンニュートラル政策の影響により、エネルギー資源価格が大きく上昇しており、当社が海外から調達する原料価格も大幅に値上がりしているため、さらに円安によるコストアップ影響が大きくなっております。長期的には世界経済が回復する又はエネルギー資源価格の暴騰が収束すれば、円安のメリットが出てくることもあり得ますが、現状ではデメリットの方が大きいと考えております。

9) 従業員の合理化について

【回答】

国内製鉄事業における構造対策については、全事業所がほとんど赤字であり、国内製鉄事業が回復する兆しのなかった状況のなかで、極力雇用を守り、引き続き産業社会を支える鉄鋼メーカーとして生き残るためには、選択と集中が重要であり、全ての工場を訪問し、競争力のある事業又は設備であるかを見極め、高付加価値商品の比率を高めて、新鋭設備で集中生産をするしか方法がないと判断したものです。生産設備構造対策を実施し、さらに紐付き価格の是正も進めた結果、黒字を達成することができました。

従業員又は協会社への対応については、当社及び当社グループ全体で雇用の場を確保することを大方針とし、技能が活用できる新しい職場を提供しております。

10) カントリーリスクへの対応について

【回答】

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴う当社事業への影響について、ロシア又はウクライナへの当社からの鋼材輸出は極めて少量であるため、営業面での直接的な影響は出ていないものの、中国のロックダウン影響やインフレ等により世界全体の経済の基調が弱まっているなかで、ウクライナへの軍事侵攻は間接的には営業面で影響が出ております。また、ロシアからの調達がメインとなっている原料炭について経済制裁の影響を受けることが課題となっております。根本的なリスクである米中対立及びカーボンニュートラル社会への移行に伴う混乱等を踏まえると、今後も様々な形のリスクが出てくる可能性があり、リスク対応として、海外事業において収益となる柱を増やしていくこと、原料から製品販売まで縦に事業の厚みを増やしていくことが必要と考えております。

11) 第4号議案に対する修正動議について

【動議の内容】

1名の株主様より、第4号議案について、候補者番号5番の木寺昌人氏に代えて、株主様御自身を監査等委員である取締役として選任する旨の修正動議が提出されました。なお、上述のとおり、この修正動議は否決されました。

12) 中長期経営計画の進捗状況について

【回答】

2021年度の事業利益の中には在庫評価益が含まれている一方、それを除いても6,900億円レベルとなりました。国内製鉄事業、海外事業、原料権益、鉄グループ会社、非鉄グループ会社の5つの事業セグメントの合計で事業利益6,000億円を達成するため、国内製鉄事業で事業利益2,500億円以上という目標を立てており、当該目標は現時点では達成できておりませんが、現在進めている構造改革の効果が今後追加されること、安定生産力が大きく改善してきたこと等を踏まえると、今後実現していくことは十分可能と考えております。一方で中長期経営計画策定時の想定以上に、カーボンニュートラルや新しいリスクへの対応で資金が必要となることを踏まえると、6,000億円の事業利益では足りないと考えており、計画策定から数えてまだ2年度目であるものの、目標を引き上げることを含め検討する必要があると考えております。

以 上